

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑧

<拡大緩和/単一・兼業1>

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ)-⑧

年 月 日

(申請先) 長野市長

申請者

住所

氏名

㊟

(自署する場合は㊟は不要です)

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種名を左上の太枠に記載。

記

<売上高等>

(イ)最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率 %
(実績)

A : 申込時点における最近1か月間の売上高等

円

B : 令和元年12月の売上高等

円

(ロ)最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B \times 3) - (A + C)}{B \times 3} \times 100$$

減少率 %
(実績見込み)

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等

円

(注1)本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であって、業歴3ヶ月以上1年ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない場合に使用する。

(注2)企業全体の売上高等を記載する。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

申請のとおり、相違ないことを認定します。

商工労第 - 号

本認定書の有効期間:令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

令和 年 月 日

長野市長 加藤久雄

新型コロナウイルス感染症の影響を受け始めた月 年 月

(表1:全体の売上高)

指定業種	B:令和元年12月の売上高	A:最近1か月の売上高 (令和 年 月)	減少額
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
合計	【B】 円	【A】 円	円

※ 各業種の売上内訳が不明な場合は、売上高を合算して記載することも可能です。

※ 認定の申請にあたり、以下の書類の提出が必要です。

- ・表1に記載した指定業種に属する事業を営んでいることを確認できる書類
- ・当該事業の売上高の減少が分かる書類等(試算表や売上台帳等)

※ 会計士・税理士等の証明がある場合には書類の提出は不要です。

【最近1か月の後2か月間の売上高の見込み】

C:Aの期間後2か月間(令和 年 月 ~令和 年 月)の売上高見込
【C】 円

(イ)企業全体 最近1か月間の売上高の減少率

$$\frac{\text{【B】 円} - \text{【A】 円}}{\text{【B】 円}} \times 100 = \text{ } \%$$

小数点第二位以下切捨て

(ロ)企業全体 最近3か月間の売上高の減少率(実績見込み)

$$\frac{\text{【B} \times 3 \text{】 円} - \text{【A+C】 円}}{\text{【B} \times 3 \text{】 円}} \times 100 = \text{ } \%$$

小数点第二位以下切捨て

年 月 日
上記内容に相違ありません。

住所	
企業名	
代表者名	

年 月 日
上記内容に相違ありません。

会計事務所 所在地	
会計事務所名	
代表者名	印

上記内容について確認しました。

経営指導員

印